

さいたま市議会議員

出雲けいこ

ここにっこの

さいたま市へ



立憲民主・無所属の会さいたま市議団

さいたま市議会レポート

2023 autumn

発行／さいたま市議会議員 出雲けいこ事務所

さいたま市西区内野本郷448-9-201

TEL 048-607-9593

FAX 048-715-0919

E-mail izumokeiko@outlook.jp

HP <https://www.izumokeiko.com/>

活動報告 ご相談 連絡先



9月20日から10月20日の45日間行われました

市長提出議案のうち43件が可決・認定、1件が不認定。議員提出議案1件が否決、委員会提出議案1件が可決となりました。



いじめ問題再調査委員会条例の制定

いじめの重大事態の調査に関するガイドライン



いじめ防止対策推進法に規定されるいじめの重大事態は、学校・教育委員会が調査を行うものです。いじめの重大事態とは、被害者が心身に重い傷を負った場合や財産等に重大な被害が生じた疑いがあると認める等に認定されます。その調査結果に対して、新たな事実や調査不十分等が判明した場合、市長が再調査を行う附属機関の設置をすることができるようになりました。

(仮称)放課後子ども居場所事業(4か所)が来春から始まります

(仮称)放課後子ども居場所事業のモデル事業が栄小学校を含む4校で始まります。

希望する児童:放課後～17時／月額4,000円
保護者の就労等の要件がある児童:

放課後～19時／月額8,000円+
おやつ代2000円程度

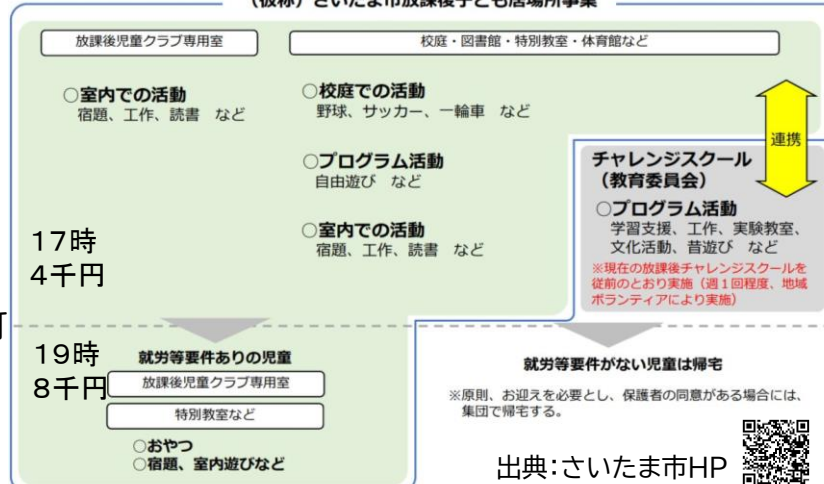
どちらも土曜や夏休み等は朝8時から利用可
夏休みだけ、今月だけのような短期の利用も
可能となる見込みです。

障害等のある児童には、担当の支援員を、また医療的ケア児には看護師等をそれぞれ配置し受け入れ可能な体制を検討中です。

モデル事業後の展開は、モデル事業で課題を検証し、待機児童が多い学区や今後の利用ニーズの増加が見込まれる学区等を中心に検討がされます。

子どもたちの安心・安全な居場所となるため徹底した事業検証と不測の事態が生じないように、また既存の放課後児童クラブについても、運営の継続や負担軽減等が図られるよう要望していきます。

(仮称)さいたま市放課後子ども居場所事業



2022年度 決算報告

2022年度の一般会計決算は歳入が前年度比1・7%増の6649億円、歳出が2・5%増の6559億円。20年度に次ぐ過去2番目の規模でした。

歳入の特徴は、市税のうち個人市民税、固定資産税等が増加し、法人市民税は減少しました。

歳出では、物価高騰対策として、学校や子育て施設等や住民税非課税世帯への支援、市独自の子育て世帯への応援給付金を実施。他には、保育施設の新設や運営等へ支出が増加しています。

23年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は59億円。01年度から黒字が続き、財政の健全化判断比率等も良好です。

ふるさと



ふるさと納税の影響

ふるさと納税の受け入れ実績は、8月末現在で1・1億円、昨年度同時期の約4倍と増加しています。市は返礼品の種類を増やし、受け入れ件数を伸ばし、さいたまの魅力発信につなげています。

しかしながら、市民が他自治体へのふるさと納税を利用した際の市民税控除額は、21年度は58億円、22年度は75億円、今年度は90億円の見込みで年々増加しています。この減収分の75%は補填されるものの、22年度では18・8億円が市民のために使われるはずだったものです。

決算特別委員会の議論から

流産・死産等を経験した
家族への支援

市職員の産後休業の取得は0人

ペリネイタルロスとは、流産、死産・人工死産、新生児死亡、人工妊娠中絶等、お産をとりまく赤ちゃんの喪失のことをさします。

妊娠12週以降のペリネイタルロスは産後休業の取得が労働基準法に定められています。

産後休業は本人から請求の有無に関係なく、本人が就業を希望しても、与えなければならない強制休業です。

しかしながら、過去3年間、市職員の産後休業の取得は0人（年間の産休取得は340人前後）。妊娠12週以降の死産は2・1%。妊娠22週未満の流産は8～15%が経験しています（厚労省）。労働基準法上に規定されていない妊娠12週未満の流産やパートナーへの、こころとからだのケアも必要な支援だと考えています。

働く女性が流産・死産された場合

産後
休業

対象者：妊娠12週以降に流産・死産した女性労働者
内容：事業主は、原則8週間、当該労働者を就業させてはなりません。
（本人が請求し、医師が支障がないと認めた業務に就く場合には6週間でも可。）

母性健康
管理措置

対象者：流産・死産後1年以内の女性労働者。（妊娠の週数は問わない。）
内容：医師等から出血や下腹部等への対応として一定期間の休業の指導が出されることがあります。事業主は、健康診査を受けるための時間の確保や、医師等からの指導事項を守ることができるようにならなければなりません。

名前が付いている体操服での登下校は、ありかなしかな？

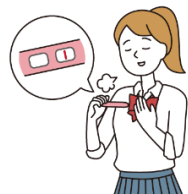


中学生や保護者から名前が表に出ている体操服やジャージ等で登下校をしている。個人情報保護と防犯等からいやだ、やめてほしいとのご意見をいただきます。

そして市立中学校59校中3校にしか更衣室がありません。(西区内は全て未設置)。体操服での登下校の解決には、学校内での更衣室の設置が必要だと考えます。

教育委員会からは、各学校へ児童生徒の安全を確保するため、登下校時に名札や持ち物から名前が特定されないように指導するよう通知を出しています。また各学校において体操服の登下校の場合は、上着を羽織る、かばんで隠すこと。更衣室を含めた教室の配置は、毎年度各学校で検討し、転用可能教室の有無・施設の状況等を勘案し、改修等が必要な場合には対応しているとのことでした。

課題は認識され通知は出されていますが、現状とはかけ離れているのではないのでしょうか。



10代の妊娠・出産・中絶の状況は

さいたま市の最新の統計では、出産数は9720人、19歳以下の出産数は36人。

中絶数は1783人で、前年度比3倍、19歳以下に

限ると169人、前年度比4倍となり、14歳以下の中絶・出産は毎年あります。

全体の出産数が減少している中、中絶数は増加しています。望まない妊娠の原因は、デートDVや性暴力等様々な理由がありますが、いずれにしても女性本人のこころやからだに大きな負担がかかります。

若者がためらうことなく相談や支援につながるよう、各区保健センターでコンドームの配布を行うことや市独自の相談窓口「にんしんSOS」の設置について提案しました。

最新年	出産 (人)	中絶 (人)
全体	9 7 2 0	1 7 8 3
19歳以下	36 (0・37%)	169 (9・5%)



公園のトイレは
週6回以上清掃されています

・安全な公園のトイレとは

市の公園トイレは2019から22年までの4年間に、男性用(小便器)・みんなのトイレが5か所、男性用・女性用・みんなのトイレが5か所の計10か所が整備されました。

今後はどの人も入りやすく、かつ利用頻度を改善するために、トイレ2基を設置する場合は、男性用(小便器)から性別を問わず使用できる洋式トイレとみんなのトイレの設置を提案しました。



撮影罪が法改正に伴って新設されました。盗撮といえば駅や電車と考えがちですが、

商業施設や通常衣服を着けない場所(住居・便所・浴場・更衣室等)の検挙件数が増加しています。

小型カメラ等によって盗撮が容易にできる現代において、公共トイレの盗撮対策と注意喚起は重要です。公園等の公共トイレ利用時は周囲を見渡し、死角になりやすい場所や置いてあるゴミ等にカメラが仕掛けられていないかをその都度チェックすることが必須です。



あなたと一緒に手を取りあってつながるさいたま市を

～みなさんのお困りごと・ご意見を市政に～



市政に関するみなさんのご意見・ご要望をお聞きます

出雲けいこ事務所 Fax 048-715-0919までお送りください。こちらからもお受けしています→



お名前

お電話

ご住所

【活動報告】視察や研修会等の抜粋

視察(視)、説明会(説)、勉強会(勉)

9月定例会 9月20日～10月20日 45日間

7月 4日 (視)千葉市再生資源物の屋外保管に関する条例

7月 11日 (視)丘のうえフリースクール

12日～14日 会派視察

報告書はこちらから→

大阪府立高校「エンパワメントスクール」、大阪府堺市「堺アート
カウンシル」、大阪市「NPO法人こどもの里」、「こども本の森中
之島」、兵庫県川西市「子どもの人権オンブズパーソン」へ

7月20日 (視)自立援助ホーム「まなびの家」

8月 2日 アルディージャの激励会

9日 (勉)国際環境の変化と我が国の対応のあり方

24日 (説)JR川越線橋りょうの改築事業

10月 9日 (勉)成年後見人制度やChatGPT

17日 (視)校則のない流山市立おおぐろの森中学校

22日 (勉)障がい者+防災講座

23日 (勉)会計年度任用職員制度

27日 戦没者追悼式 など

お困りごとや市政への提案をお聞きました

＊放課後デイサービスの運営

＊中学校の更衣室の設置

＊名前がある体操服の登下校

＊発達に不安を抱える保護者への支援

＊認可外保育施設の利用に関して

＊草刈りについて など



きなこ

現役ママ議員 出雲けいこ

京都市生まれ、立命館大学 国際関係学部 卒業

子どもが1歳の時に、東日本大震災を経験し、家族だけで子どもたちを守ることには限界があり、地域・社会全体で子どもを守り、支えていくことが必要だと考えるようになりました。

阪神淡路大震災・東日本大震災、令和元年東日本台風（台風19号）を経験、日頃の備えの必要性を痛感し防災士としても活動中。台風19号時は災害復旧ボランティア活動にも参加。

趣味は梅干しやお味噌づくり、読み語りボランティア、多言語活動 等
埼玉県冒険遊び場づくり連絡協議会 プレイリーダー基礎研修終了

【所属】立憲民主党、気候危機・自治体議員の会、校則と児童生徒指導を
考える地方議員連盟、若手議員の会、WomanShift、生活クラブ生協 等

